地震調查研究推進本部政策委員会 第9回成果を社会に活かす部会議事要旨

- 1. 日時 平成14年6月27日(木) 10時~12時
- 2. 場所 経済産業省別館11階 第1111会議室
- 3. 議題
 - (1) 地震動予測地図の防災対策等への活用について
 - (2) その他
- 4. 配布資料
 - 資料 成9-(1) 地震調査研究推進本部政策委員会 成果を社会に活かす部会構成員
 - 資料 成9-(2) 地震調査研究推進本部政策委員会 第8回成果を社会に活かす部会議事要旨(案)
 - 資料 成9-(3)確率論的地震動予測地図の試作版(地域限定)について
 - 資料 成9-(4)地震動予測地図の活用に関する議論の進め方
 - 資料 成9-(5)活断層とどう暮らすか (鈴木委員)
 - 資料 成9-(6)地震動予測地図の防災対策等への活用に関する提案 (庸井委員)
 - 資料 成9-(7)情報対応型地震ハザードマップの形成へ (亀田委員)
 - 参考 成9-(1) 地震調査研究の成果を社会に活かすための取り組み
- 5. 出席者
 - 部会長 廣井 脩 東京大学社会情報研究所長
 - 委 員 松原 浩二 兵庫県企画管理部防災局防災企画課主幹

(青砥委員代理)

- 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
- 入倉 孝次郎 京都大学防災研究所長
- 独立行政法人防災科学技術研究所 亀田 弘行
- 地震防災フロンティア研究センター長 佐野 真理子 主婦連合会事務局次長
- 島崎邦彦 東京大学地震研究所教授
- 下田 隆二 東京工業大学フロンティア創造共同研究センター教授
- 鈴木 康弘 愛知県立大学情報科学部助教授
- 大門 文男 損害保険料率算定会地震保険部長
- 高梨 成子 (株) 防災&情報研究所代表
- 中林 一樹 東京都立大学大学院都市科学研究科教授
- 布村 明彦 内閣府参事官(地震・火山対策担当)
- 事務局 須田 秀志 文部科学省研究開発局地震調査研究課長
 - 中川 勝登 文部科学省研究開発局地震調査研究課

地震調查研究企画官

前田 憲二 文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官 吉田 秀保 文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官 前田 豊 文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐

青木 重樹 文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官

6. 議事

(1) 前回議事要旨が了承された。

- (2) 地震調査委員会の事務局から、資料 成9-(3) に基づき、地震動予測 地図の試作版について説明がなされるとともに、地震動予測地図の作成側 の立場から、地震調査委員会委員でもある阿部委員、島崎委員及び入倉委 員からコメントがあった。
- (3) 事務局から、資料 成9-(4) に基づき、地震動予測地図の活用に関する議論の進め方について、説明がなされた。
- (4) 大門委員から、損害保険料率算定会が行った地震危険度評価の研究について、説明がなされた。
- (5) 鈴木委員から、資料 成9-(5) に基づき、地震危険度情報の受け止め 方に関して説明がなされた。
- (6) 亀田委員から、資料 成9-(7) に基づき、リスクを考えた耐震などの 工学利用について説明がなされた。
- (7) 廣井委員から、資料 成9-(6) に基づき、防災対策等への活用について説明がなされた。
- (8) 地震動予測地図の試作版や各委員からの提案を踏まえ、委員全員で議論を行った。その結果、以下の点が認識された。
 - ① 個人や企業が自主的に行うものと、公的機関が自ら行う(あるいは個人や 企業に対し何らかの措置を義務づける)ものとに整理して、活用方法の議 論を行う必要がある。
 - ② 工学面での活用に関しては、地震工学等の専門家による議論を別途行う必要がある。
 - ③ 情報の精度、不確実性等がどの程度かによって活用の仕方が変わるので、この点を議論しておく必要がある。